

令和5年度

富士見市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

富士見市監査委員



富 監 査 第 5 3 号
令 和 6 年 8 月 8 日

富 士 見 市 長 星 野 光 弘 様

富 士 見 市 監 査 委 員 鈴 木 弘 基 

富 士 見 市 監 査 委 員 尾 崎 孝 好 

令 和 5 年 度 富 士 見 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 並 び に 基 金 運 用 状 況 の
審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た、
令 和 5 年 度 富 士 見 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 並 び に 基 金 の 運 用 状 況 に つ い て 審 査
し た の で、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第3 審査の実施場所及び日程	1
第4 審査の結果	1
1 総括	
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支状況	2
2 一般会計	
(1) 総括	3
(2) 歳入	3
ア 財源別収入状況	4
イ 歳入款別決算状況	5
市 税	5
地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金	8
株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金	9
ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金	10
地方交付税・交通安全対策特別交付金	11
分担金及び負担金・使用料及び手数料	12
国庫支出金	13
県支出金・財産収入	14
寄附金・繰入金	15
繰越金・諸収入	16
市 債	17
(3) 歳出	18
ア 歳出款別比較表	19
イ 歳出款別決算状況	20
議会費・総務費	20
民生費	25

衛生費	28
労働費・農林水産業費	30
商工費	31
土木費	32
消防費・教育費	36
災害復旧費・公債費	40
予備費	41
3 特別会計	
総括	43
(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	44
(2) 介護保険特別会計	49
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	52
(4) 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計	54
(5) 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計	56
(6) 富士見市公共用地先行取得事業特別会計	58
4 財産に関する調書	60
5 基金の運用状況	61
むすび	62
会計別歳入歳出決算総括純計表	66
決算参考資料	
財政分析	68

凡 例

- 1 比率「%」は、小数点以下第 3 位を四捨五入した。そのため合計が 100.00 にならない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものを含む。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。

令和5年度富士見市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

本決算審査及び基金の運用状況審査（以下「審査」という。）は、富士見市監査委員監査基準（令和2年監査告示第3号）に準拠している。

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

- 令和5年度 富士見市一般会計歳入歳出決算
- 同 富士見市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 同 富士見市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 富士見市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 同 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 富士見市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

- 令和5年度 富士見市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

3 基金の運用状況を示す書類

- 令和5年度 富士見市国民健康保険高額医療費資金貸付基金
- 同 富士見市国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の着眼点及び主な実施内容

市長から提出された一般会計及び各特別会計決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか検証するとともに、基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか検証するため、関係帳票、証拠書類等と照合等を実施したほか、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、必要と認める審査手続を実施した。

第3 審査の実施場所及び日程

- 市役所第4会議室（監査委員事務局内）
- 令和6年6月25日から同年7月11日

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計決算その他関係書類については、上記の方法により審査した限り、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ決算計数は正確であり、予算の執行は、収入支出ともに関係法令に則り予算議決の趣旨に沿って、適正に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類については、各基金ともその設置の目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

1 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
予 算 現 額	63,712,407,840	43,577,572,040	20,134,835,800
歳 入 決 算 額 (予算現額に対する割合)	60,251,993,456 94.57%	40,905,368,812 93.87%	19,346,624,644 96.09%
歳 出 決 算 額 (予算現額に対する割合)	58,715,650,540 92.16%	39,704,079,680 91.11%	19,011,570,860 94.42%
歳 入 歳 出 差 引 額	1,536,342,916	1,201,289,132	335,053,784

一般会計及び特別会計の予算現額の合計は、637億1,240万7,840円である。

歳入決算額の合計は 602億5,199万3,456円で、前年度の611億2,558万9,379円に比べ8億7,359万5,923円 (1.43%) 減少している。

また、歳出決算額の合計は587億1,565万540円で、前年度の596億7,753万3,485円に比べ9億6,188万2,945円 (1.61%) 減少している。

(2) 決算収支状況

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D)
一 般 会 計	40,905,368,812	39,704,079,680	1,201,289,132	419,927,193	781,361,939
特 別 会 計	19,346,624,644	19,011,570,860	335,053,784	38,800,077	296,253,707
合 計	60,251,993,456	58,715,650,540	1,536,342,916	458,727,270	1,077,615,646

* 形式収支とは、地方公共団体の財政収支の均衡をみるための指標で、次の算式により求められる。

形式収支 = 歳入総額 - 歳出総額

* 実質収支額とは、財政収支が実質的に均衡しているかどうかをみるために用いる指標で、次の算式により求められる。

実質収支額 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

* 翌年度へ繰り越すべき財源 = 事業繰越等繰越額 (継続費逐次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額) - 事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源

2 一般会計

(1) 総括

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	40,905,368,812	41,138,490,091	△ 233,121,279	△ 0.57
歳 出 総 額 (B)	39,704,079,680	40,059,962,879	△ 355,883,199	△ 0.89
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	1,201,289,132	1,078,527,212	122,761,920	11.38
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	419,927,193	190,301,650	229,625,543	120.66
実質収支額 (C) - (D)	781,361,939	888,225,562	△ 106,863,623	△ 12.03

(2) 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
43,577,572,040	41,778,343,950	95.87	40,905,368,812	93.87	97.91	△ 2,672,203,228

収入済額のうち主なものは、市税 164 億 2,377 万 179 円 (構成比率 40.15%)、国庫支出金 91 億 8,046 万 8,749 円 (構成比率 22.44%)、地方交付税 42 億 5,352 万 5,000 円 (構成比率 10.40%) で、この 3 財源が歳入全体の 72.99% を占めている。

一方、収入未済額は 8 億 5,968 万 1,140 円で、前年度の 9 億 4,151 万 7,668 円に比べ 8,183 万 6,528 円 (8.69%) の減少となっている。また、不納欠損額は 1,454 万 4,308 円で、前年度の 2,240 万 7,138 円に比べ 786 万 2,830 円 (35.09%) の減少となっている。

ア 財源別収入状況

歳入決算額を自主財源・依存財源に区分すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金 額(A) - (B)	(A) / (B)	
自 主 財 源	市 税	16,423,777,179	40.15	16,203,430,101	39.39	220,347,078	101.36
	分担金及び負担金	417,132,209	1.02	397,053,020	0.97	20,079,189	105.06
	使用料及び手数料	288,971,395	0.71	282,084,599	0.69	6,886,796	102.44
	財 産 収 入	36,440,495	0.09	21,933,723	0.05	14,506,772	166.14
	寄 附 金	38,936,891	0.09	32,788,500	0.08	6,148,391	118.75
	繰 入 金	889,780,758	2.17	346,770,626	0.84	543,010,132	256.59
	繰 越 金	634,414,212	1.55	1,624,572,118	3.95	△ 990,157,906	39.05
	諸 収 入	776,001,826	1.90	556,251,215	1.35	219,750,611	139.51
	計	19,505,454,965	47.68	19,464,883,902	47.32	40,571,063	100.21
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	207,913,000	0.51	205,678,000	0.50	2,235,000	101.09
	利子割交付金	6,248,000	0.02	6,921,000	0.02	△ 673,000	90.28
	配当割交付金	114,177,000	0.28	100,167,000	0.24	14,010,000	113.99
	株式等譲渡所得割交付金	132,804,000	0.32	78,174,000	0.19	54,630,000	169.88
	法人事業税交付金	130,371,000	0.32	101,302,000	0.25	29,069,000	128.70
	地方消費税交付金	2,363,279,000	5.78	2,327,933,000	5.66	35,346,000	101.52
	ゴルフ場利用税交付金	2,133,557	0.01	2,289,022	0.01	△ 155,465	93.21
	環境性能割交付金	37,074,000	0.09	34,253,000	0.08	2,821,000	108.24
	地方特例交付金	145,636,000	0.36	150,069,000	0.36	△ 4,433,000	97.05
	地方交付税	4,253,525,000	10.40	3,939,634,000	9.58	313,891,000	107.97
	交通安全対策特別交付金	8,877,000	0.02	10,123,000	0.02	△ 1,246,000	87.69
	国庫支出金	9,180,468,749	22.44	9,250,457,196	22.48	△ 69,988,447	99.24
	県 支 出 金	2,836,621,574	6.93	2,694,814,381	6.55	141,807,193	105.26
	市 債	1,978,689,000	4.83	2,771,273,000	6.74	△ 792,584,000	71.40
	自動車取得税交付金	2,096,967	0.01	518,590	0.00	1,578,377	404.36
計	21,399,913,847	52.32	21,673,606,189	52.68	△ 273,692,342	98.74	
合 計	40,905,368,812	100.00	41,138,490,091	100.00	△ 233,121,279	99.43	

自主財源の決算額合計と依存財源の決算額合計とをそれぞれ前年度と比較してみると、自主財源は増加し、依存財源は減少している。

これは自主財源においては、主に市税、繰入金及び諸収入が増加したことによるものであり、依存財源においては、主に地方交付税及び県支出金が増加した反面、市債が減少したことによるものである。

イ 歳入款別決算状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5年度	16,328,986,000	16,544,387,605	16,423,777,179	94,791,179	100.58	99.27
4年度	16,160,527,000	16,318,975,374	16,203,430,101	42,903,101	100.27	99.29
比較増減	168,459,000	225,412,231	220,347,078	51,888,078	0.31	△ 0.02

5年度の収入済額は、前年度に比べ2億2,034万7,078円増加している。

税目別決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
市 民 税	8,221,533,048	50.06	8,091,749,855	49.94	129,783,193	101.60
固定資産税	6,122,684,338	37.28	6,039,250,701	37.27	83,433,637	101.38
軽自動車税	164,872,896	1.00	161,293,337	1.00	3,579,559	102.22
市たばこ税	814,624,739	4.96	827,731,000	5.11	△ 13,106,261	98.42
都市計画税	1,100,062,158	6.70	1,083,405,208	6.68	16,656,950	101.54
合 計	16,423,777,179	100.00	16,203,430,101	100.00	220,347,078	101.36

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
5年度	16,379,825,661	43,951,518	16,423,777,179	12,346,546	109,507,890
4年度	16,157,514,671	45,915,430	16,203,430,101	16,924,363	99,535,947
比較増減	222,310,990	△ 1,963,912	220,347,078	△ 4,577,817	9,971,943

不納欠損額は、前年度に比べ457万7,817円減少している。

現年課税分、滞納繰越分、収入済額、不納欠損額及び収入未済額の税目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	8,192,347,054	29,185,994	8,221,533,048	11,042,457	83,070,848
個 人	7,596,610,158	28,286,794	7,624,896,952	7,983,457	80,842,344
法 人	595,736,896	899,200	596,636,096	3,059,000	2,228,504
固定資産税	6,110,506,276	12,178,062	6,122,684,338	781,922	21,165,365
軽自動車税	164,468,441	404,455	164,872,896	381,800	1,471,604
市たばこ税	814,624,739	0	814,624,739	0	0
都市計画税	1,097,879,151	2,183,007	1,100,062,158	140,367	3,800,073
合 計	16,379,825,661	43,951,518	16,423,777,179	12,346,546	109,507,890

市税は、市たばこ税を除き過誤納金還付未済額を含む。

また、軽自動車税の現年課税分には、環境性能割959万3,100円が含まれている。

不納欠損処分適用条文別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数
地方税法第18条 (消滅時効完成)	0	0	116,717	4	△ 116,717	△ 4
地方税法第15条の7 (執行停止3年消滅、徴収 不能により直ちに消滅)	12,346,546	186	16,807,646	307	△ 4,461,100	△ 121
合 計	12,346,546	186	16,924,363	311	△ 4,577,817	△ 125

(注) 人数は納税義務者の実数である。

不納欠損処分の事由別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	市 民 税(普通徴収)		市 民 税(特別徴収)		法 人 市 民 税		軽 自 動 車 税	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
生 活 保 護	0	0	0	0	0	0	0	0
生 活 困 窮	0	0	0	0	0	0	0	0
死 亡	193,036	3	0	0	0	0	24,900	3
交付要求配当無	0	0	25,667	1	0	0	0	0
所 在 不 明	0	0	0	0	0	0	0	0
事業倒産・不振	0	0	201,165	4	2,721,600	5	12,900	1
出 国	0	0	0	0	0	0	0	0
財 産 な し	7,312,465	82	251,124	12	337,400	6	344,000	61
合 計	7,505,501	85	477,956	17	3,059,000	11	381,800	65

区 分	固 定 資 産 税		都 市 計 画 税		償 却 資 産 税		合 計		1 人 当 たり 平 均 額
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	人 数	
生 活 保 護	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生 活 困 窮	0	0	0	0	0	0	0	0	0
死 亡	70,825	1	12,675	1	0	0	301,436	5	60,287
交付要求配当無	0	0	0	0	0	0	25,667	1	25,667
所 在 不 明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業倒産・不振	46,880	1	8,420	1	0	0	2,990,965	11	271,906
出 国	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財 産 な し	664,217	22	119,272	22	0	0	9,028,478	169	53,423
合 計	781,922	24	140,367	24	0	0	12,346,546	186	66,379

(注) 合計欄の人数は、納税義務者の実数である。従って、各欄の横の「件数」を合計した数値とは一致しないものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5 年 度	203,844,000	207,913,000	207,913,000	4,069,000	102.00	100.00
4 年 度	207,698,000	205,678,000	205,678,000	△ 2,020,000	99.03	100.00
比較増減	△ 3,854,000	2,235,000	2,235,000	6,089,000	2.97	0.00

5年度の収入済額の内訳は、自動車重量譲与税1億4,723万2,000円、地方揮発油譲与税4,883万7,000円及び森林環境譲与税1,184万4,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5 年 度	8,000,000	6,248,000	6,248,000	△ 1,752,000	78.10	100.00
4 年 度	11,000,000	6,921,000	6,921,000	△ 4,079,000	62.92	100.00
比較増減	△ 3,000,000	△ 673,000	△ 673,000	2,327,000	15.18	0.00

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5 年 度	116,000,000	114,177,000	114,177,000	△ 1,823,000	98.43	100.00
4 年 度	72,000,000	100,167,000	100,167,000	28,167,000	139.12	100.00
比較増減	44,000,000	14,010,000	14,010,000	△ 29,990,000	△ 40.69	0.00

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5 年 度	130,000,000	132,804,000	132,804,000	2,804,000	102.16	100.00
4 年 度	90,000,000	78,174,000	78,174,000	△ 11,826,000	86.86	100.00
比較増減	40,000,000	54,630,000	54,630,000	14,630,000	15.30	0.00

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5 年 度	86,000,000	130,371,000	130,371,000	44,371,000	151.59	100.00
4 年 度	82,000,000	101,302,000	101,302,000	19,302,000	123.54	100.00
比較増減	4,000,000	29,069,000	29,069,000	25,069,000	28.05	0.00

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5 年 度	2,400,000,000	2,363,279,000	2,363,279,000	△ 36,721,000	98.47	100.00
4 年 度	2,100,000,000	2,327,933,000	2,327,933,000	227,933,000	110.85	100.00
比較増減	300,000,000	35,346,000	35,346,000	△ 264,654,000	△ 12.38	0.00

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5 年 度	2,000,000	2,133,557	2,133,557	133,557	106.68	100.00
4 年 度	2,000,000	2,289,022	2,289,022	289,022	114.45	100.00
比較増減	0	△ 155,465	△ 155,465	△ 155,465	△ 7.77	0.00

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5 年 度	35,000,000	37,074,000	37,074,000	2,074,000	105.93	100.00
4 年 度	43,000,000	34,253,000	34,253,000	△ 8,747,000	79.66	100.00
比較増減	△ 8,000,000	2,821,000	2,821,000	10,821,000	26.27	0.00

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5 年 度	144,635,000	145,636,000	145,636,000	1,001,000	100.69	100.00
4 年 度	149,972,000	150,069,000	150,069,000	97,000	100.06	100.00
比較増減	△ 5,337,000	△ 4,433,000	△ 4,433,000	904,000	0.63	0.00

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5 年度	4,219,615,000	4,253,525,000	4,253,525,000	33,910,000	100.80	100.00
4 年度	3,903,796,000	3,939,634,000	3,939,634,000	35,838,000	100.92	100.00
比較増減	315,819,000	313,891,000	313,891,000	△ 1,928,000	△ 0.12	0.00

5年度の収入済額は、前年度に比べ3億1,389万1,000円増加している。その内訳は、普通交付税が40億1,961万5,000円で、前年度37億379万6,000円に比べ3億1,581万9,000円増加し、特別交付税が2億3,391万円で、前年度2億3,583万8,000円に比べ、192万8,000円減少している。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5 年度	12,000,000	8,877,000	8,877,000	△ 3,123,000	73.98	100.00
4 年度	12,000,000	10,123,000	10,123,000	△ 1,877,000	84.36	100.00
比較増減	0	△ 1,246,000	△ 1,246,000	△ 1,246,000	△ 10.38	0.00

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5 年度	419,627,000	427,676,256	417,132,209	△ 2,494,791	99.41	97.53
4 年度	393,326,000	409,201,267	397,053,020	3,727,020	100.95	97.03
比較増減	26,301,000	18,474,989	20,079,189	△ 6,221,811	△ 1.54	0.50

5年度の収入済額は、前年度に比べ 2,007 万 9,189 円増加している。

負担金の主なものは、総務費負担金のうち交通安全対策費負担金 2,196 万 6,220 円、民生費負担金のうち児童福祉費負担金 3 億 5,034 万 2,540 円並びに教育費負担金のうち小学校費負担金 1,079 万 3,411 円及び特別支援学校費負担金 954 万 9,310 円である。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5 年度	293,984,000	289,170,355	288,971,395	△ 5,012,605	98.29	99.93
4 年度	290,529,000	282,098,599	282,084,599	△ 8,444,401	97.09	100.00
比較増減	3,455,000	7,071,756	6,886,796	3,431,796	1.20	△ 0.07

5年度の収入済額の内訳は、使用料 2 億 3,668 万 4,915 円及び手数料 5,228 万 6,480 円である。

使用料の主なものは、総務使用料のうち自転車駐車場使用料 1 億 2,583 万 7,780 円及び自動車駐車場使用料 1,983 万 9,600 円並びに土木使用料のうち道路橋梁使用料 5,459 万 700 円及び住宅使用料 1,354 万 4,560 円である。

手数料の主なものは、総務手数料のうち戸籍住民基本台帳手数料 2,497 万 5,550 円、衛生手数料のうち清掃手数料 1,048 万 8,200 円及び土木手数料のうち都市計画手数料 625 万 4,630 円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5年度	10,097,059,390	9,380,644,166	9,180,468,749	△ 916,590,641	90.92	97.87
4年度	10,529,257,099	9,383,219,783	9,250,457,196	△ 1,278,799,903	87.85	98.59
比較増減	△ 432,197,709	△ 2,575,617	△ 69,988,447	362,209,262	3.07	△ 0.72

5年度の収入済額の内訳は、国庫負担金 66 億 5,899 万 5,852 円、国庫補助金 24 億 8,867 万 3,238 円及び国庫委託金 3,279 万 9,659 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金のうち児童福祉費負担金 15 億 2,250 万 4,233 円、生活扶助費等負担金 21 億 7,991 万 9,100 円、自立支援費負担金 14 億 4,773 万 5,807 円及び児童手当負担金 10 億 9,142 万 4,999 円並びに衛生費国庫負担金のうち保健衛生費負担金 1 億 3,723 万 7,223 円である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の総務費補助金 15 億 672 万 1,372 円、民生費国庫補助金のうち児童福祉費補助金 5 億 1,995 万 5,500 円、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金 2 億 58 万 4,766 円及び土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 1 億 2,581 万 6,000 円である。

国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金のうち社会福祉費委託金 3,151 万 5,221 円である。

収入済額は、前年度に比べ 6,998 万 8,447 円減少している。この主な要因は、国庫補助金の民生費国庫補助金のうち社会福祉費補助金が減少したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5年度	3,039,772,000	2,850,252,944	2,836,621,574	△ 203,150,426	93.32	99.52
4年度	2,813,112,000	2,694,814,381	2,694,814,381	△ 118,297,619	95.79	100.00
比較増減	226,660,000	155,438,563	141,807,193	△ 84,852,807	△ 2.47	△ 0.48

5年度の収入済額の内訳は、県負担金 20 億 1,267 万 2,374 円、県補助金 5 億 6,443 万 9,952 円及び県委託金 2 億 5,950 万 9,248 円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金のうち児童福祉費負担金 6 億 316 万 1,969 円、社会福祉費負担金 3 億 7,967 万 5,989 円、自立支援費負担金 7 億 1,006 万 7,542 円及び児童手当負担金 2 億 3,558 万 9,999 円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金のうち身体障害者福祉費補助金 7,841 万 4,704 円及び児童福祉費補助金 3 億 9,184 万 7,266 円である。

県委託金の主なものは、総務費委託金のうち徴税费委託金 1 億 9,397 万 7,016 円及び県知事選挙委託金 2,575 万 7,229 円である。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5年度	22,729,000	36,440,495	36,440,495	13,711,495	160.33	100.00
4年度	22,914,000	21,933,723	21,933,723	△ 980,277	95.72	100.00
比較増減	△ 185,000	14,506,772	14,506,772	14,691,772	64.61	0.00

5年度の収入済額の内訳は、財産運用収入 2,314 万 3,643 円及び財産売払収入 1,329 万 6,852 円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,450 万 6,772 円増加している。この主な要因は、財産売払収入のうち土地売払収入が増加したことによるものである。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5 年 度	36,806,000	38,936,891	38,936,891	2,130,891	105.79	100.00
4 年 度	29,316,000	32,788,500	32,788,500	3,472,500	111.85	100.00
比較増減	7,490,000	6,148,391	6,148,391	△ 1,341,609	△ 6.06	0.00

5年度の収入済額は、前年度に比べ614万8,391円増加している。この主な要因は、まちづくり寄附金が増加したことによるものである。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5 年 度	1,291,553,000	1,283,454,758	889,780,758	△ 401,772,242	68.89	69.33
4 年 度	926,741,000	917,532,626	346,770,626	△ 579,970,374	37.42	37.79
比較増減	364,812,000	365,922,132	543,010,132	178,198,132	31.47	31.54

5年度の収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金8億円、まちづくり寄附基金繰入金6,040万円、産業振興基金繰入金1,596万7,536円、緑地保全基金繰入金610万8,282円、文化振興基金繰入金390万円及び森林環境整備基金繰入金340万4,940円である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5 年 度	634,413,650	634,414,212	634,414,212	562	100.00	100.00
4 年 度	1,624,571,323	1,624,572,118	1,624,572,118	795	100.00	100.00
比較増減	△ 990,157,673	△ 990,157,906	△ 990,157,906	△ 233	0.00	0.00

5年度の収入済額のうち、1億8,821万5,450円は、前年度からの繰越明許費（繰越金）である。

第21款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5 年 度	728,159,000	910,142,744	776,001,826	47,842,826	106.57	85.26
4 年 度	463,652,000	688,028,877	556,251,215	92,599,215	119.97	80.85
比較増減	264,507,000	222,113,867	219,750,611	△ 44,756,389	△ 13.40	4.41

5年度の収入済額のうち主なものは、延滞金910万446円、受託事業収入の後期高齢受託事業収入6,367万1,439円及び雑入7億216万7,167円である。

収入済額は、前年度に比べ2億1,975万611円増加している。この主な要因は、雑入の学校給食費徴収金の増加によるものである。

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5 年 度	3,327,389,000	1,978,689,000	1,978,689,000	△ 1,348,700,000	59.47	100.00
4 年 度	3,338,173,000	2,771,273,000	2,771,273,000	△ 566,900,000	83.02	100.00
比較増減	△ 10,784,000	△ 792,584,000	△ 792,584,000	△ 781,800,000	△ 23.55	0.00

5年度の起債額は、前年度に比べ7億9,258万4,000円減少している。

市債の起債額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5年度起債額	4年度起債額	比較増減	増減率
総 務 債	69,300,000	96,900,000	△ 27,600,000	△ 28.48
民 生 債	63,000,000	14,400,000	48,600,000	337.50
土 木 債	535,800,000	1,404,400,000	△ 868,600,000	△ 61.85
教 育 債	1,071,800,000	734,100,000	337,700,000	46.00
臨時財政対策債	238,789,000	521,473,000	△ 282,684,000	△ 54.21
合 計	1,978,689,000	2,771,273,000	△ 792,584,000	△ 28.60

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
5 年 度	43,577,572,040	39,704,079,680	1,824,819,580	2,048,672,780	91.11
4 年 度	43,265,584,422	40,059,962,879	608,645,040	2,596,976,503	92.59
比 較 増 減	311,987,618	△ 355,883,199	1,216,174,540	△ 548,303,723	△ 1.48

5年度の決算状況は、予算現額435億7,757万2,040円に対して、支出済額397億407万9,680円で、前年度に比べ3億5,588万3,199円の減少となっている。

予算現額に対する執行率は91.11%（前年度92.59%）で、歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

- 1 補正予算の総額は、39億2,999万3,000円で、当初予算390億3,893万4,000円に対して10.07%の増加となっている。
- 2 予備費充当額は、917万6,787円（14件）で、前年度充当額4,816万2,214円（20件）に比べ3,898万5,427円（80.95%）の減少となっている。
- 3 翌年度繰越額18億2,481万9,580円の内訳は、総務費の5,764万5,000円（総務管理費3,794万4,000円）、民生費の3億5,470万5,127円（社会福祉費3億5,154万6,587円）、衛生費の754万7,437円（保健衛生費754万7,437円）、土木費の1億8,789万1,016円（道路橋梁費1億5,300万410円）及び教育費の12億1,703万1,000円（中学校費12億1,703万1,000円）である。
- 4 不用額は、20億4,867万2,780円で、予算現額に対する割合は4.70%（前年度6.00%）となっており、主な内訳は総務費の2億3,489万4,708円、民生費の8億3,930万8,181円、衛生費の4億9,768万6,416円、土木費の2億2,110万3,343円及び教育費の1億6,640万8,188円となっている。

ア 歳出款別比較表

歳出を款別に比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	241,273,506	0.61	231,015,614	0.58	10,257,892	104.44
総 務 費	4,777,730,719	12.03	5,542,536,771	13.84	△ 764,806,052	86.20
民 生 費	20,281,314,892	51.08	19,355,928,382	48.32	925,386,510	104.78
衛 生 費	2,630,478,537	6.63	2,997,545,802	7.48	△ 367,067,265	87.75
労 働 費	5,131,850	0.01	5,828,845	0.01	△ 696,995	88.04
農 林 水 産 業 費	148,394,422	0.37	143,937,912	0.36	4,456,510	103.10
商 工 費	157,954,622	0.40	185,135,390	0.46	△ 27,180,768	85.32
土 木 費	3,108,932,891	7.83	4,350,257,589	10.86	△ 1,241,324,698	71.47
消 防 費	1,287,819,411	3.24	1,246,205,739	3.11	41,613,672	103.34
教 育 費	4,557,078,372	11.48	3,509,984,077	8.76	1,047,094,295	129.83
災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
公 債 費	2,507,970,458	6.32	2,491,586,758	6.22	16,383,700	100.66
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	39,704,079,680	100.00	40,059,962,879	100.00	△ 355,883,199	99.11

イ 歳出款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5年度	247,524,000	241,273,506	0	6,250,494	97.47
4年度	238,709,000	231,015,614	0	7,693,386	96.78
比較増減	8,815,000	10,257,892	0	△ 1,442,892	0.69

5年度の決算額は、2億4,127万3,506円で前年度に比べ1,025万7,892円(4.44%)の増加となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5年度	5,070,270,427	4,777,730,719	57,645,000	234,894,708	94.23
4年度	5,810,551,798	5,542,536,771	1,639,000	266,376,027	95.39
比較増減	△ 740,281,371	△ 764,806,052	56,006,000	△ 31,481,319	△ 1.16

5年度の決算額は、47億7,773万719円で前年度に比べ7億6,480万6,052円(13.80%)の減少となっている。

総務費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 管 理 費	3,883,781,289	81.29	4,584,119,988	82.71	△ 700,338,699	84.72
徴 税 費	449,927,497	9.42	474,372,798	8.56	△ 24,445,301	94.85
戸籍住民基本台帳費	343,336,816	7.19	384,091,546	6.93	△ 40,754,730	89.39
選 挙 費	66,093,617	1.38	67,678,711	1.22	△ 1,585,094	97.66
統 計 調 査 費	6,254,351	0.13	1,616,454	0.03	4,637,897	386.92
監 査 委 員 費	28,337,149	0.59	30,657,274	0.55	△ 2,320,125	92.43
合 計	4,777,730,719	100.00	5,542,536,771	100.00	△ 764,806,052	86.20

総務管理費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
一 般 管 理 費	1,380,900,524	35.56	1,359,075,280	29.65	21,825,244	101.61
文 書 広 報 費	104,023,918	2.68	97,728,821	2.13	6,295,097	106.44
財 政 管 理 費	6,747,181	0.17	8,464,398	0.18	△ 1,717,217	79.71
会 計 管 理 費	30,306,633	0.78	16,102,302	0.35	14,204,331	188.21
財 産 管 理 費	149,671,958	3.85	761,387,817	16.61	△ 611,715,859	19.66
企 画 調 整 費	546,255,269	14.07	695,711,448	15.18	△ 149,456,179	78.52
コミュニティセンター費	49,323,834	1.27	44,803,650	0.98	4,520,184	110.09
市 民 相 談 費	11,139,727	0.29	10,877,144	0.24	262,583	102.41
交 通 安 全 対 策 費	301,897,469	7.77	298,266,999	6.51	3,630,470	101.22
支 所 及 び 出 張 所 費	10,796,281	0.28	13,493,216	0.29	△ 2,696,935	80.01
自 治 振 興 費	461,887,220	11.89	423,855,207	9.25	38,032,013	108.97
防 災 費	47,142,564	1.21	42,284,881	0.92	4,857,683	111.49
公 平 委 員 会 費	203,078	0.01	100,120	0.00	102,958	202.83
財 政 調 整 基 金 費	1,691,862	0.04	751,099	0.02	940,763	225.25
諸 費	4,537,957	0.12	6,387,486	0.14	△ 1,849,529	71.04
市民交流センター費	82,767,194	2.13	166,296,244	3.63	△ 83,529,050	49.77
ス ポ ー ツ 振 興 費	169,223,392	4.36	124,467,698	2.71	44,755,694	135.96
庁 舎 建 設 費	525,265,228	13.52	514,066,178	11.21	11,199,050	102.18
合 計	3,883,781,289	100.00	4,584,119,988	100.00	△ 700,338,699	84.72

会計管理費が増加したのは、会計管理事業における役務費が増加したことなどによるものである。

財産管理費が減少したのは、公共施設整備基金積立事業における積立金が減少したことなどによるものである。

企画調整費が減少したのは、電子計算組織運営事業における委託料が減少したことなどによるものである。

市民交流センター費が減少したのは、鶴瀬西交流センター維持管理事業における工事請負費が皆減したものである。

スポーツ振興費が増加したのは、スポーツ施設維持管理事業における委託料が増加したことなどによるものである。

徴税費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
税 務 総 務 費	302,545,534	67.24	306,496,134	64.61	△ 3,950,600	98.71
賦 課 徴 収 費	147,381,963	32.76	167,876,664	35.39	△ 20,494,701	87.79
合 計	449,927,497	100.00	474,372,798	100.00	△ 24,445,301	94.85

賦課徴収費が減少したのは、課税事務事業における役務費が減少したことなどによるものである。

戸籍住民基本台帳費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
戸籍住民基本台帳費	343,336,816	100.00	384,091,546	100.00	△ 40,754,730	89.39

戸籍住民基本台帳費が減少したのは、居住関係公証事務事業における委託料などが減少したことによるものである。

選挙費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
選挙管理委員会費	23,356,400	35.34	22,843,345	33.75	513,055	102.25
選挙啓発費	24,551	0.04	13,907	0.02	10,644	176.54
参議院議員選挙費	0	—	34,513,126	51.00	△ 34,513,126	—
県議会議員選挙費	16,424,993	24.85	10,308,333	15.23	6,116,660	159.34
埼玉県知事選挙費	26,287,673	39.77	0	—	26,287,673	—
合 計	66,093,617	100.00	67,678,711	100.00	△ 1,585,094	97.66

統計調査費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
統計調査総務費	23,449	0.37	56,791	3.51	△ 33,342	41.29
基幹統計調査費	6,230,902	99.63	1,559,663	96.49	4,671,239	399.50
合 計	6,254,351	100.00	1,616,454	100.00	4,637,897	386.92

基幹統計調査費が増加したのは、住宅・土地統計調査事業における報酬が増加したことなどによるものである。

監査委員費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
監 査 委 員 費	28,337,149	100.00	30,657,274	100.00	△ 2,320,125	92.43

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A)
5 年 度	21,475,328,200	20,281,314,892	354,705,127	839,308,181	94.44
4 年 度	20,730,319,605	19,355,928,382	24,197,200	1,350,194,023	93.37
比 較 増 減	745,008,595	925,386,510	330,507,927	△ 510,885,842	1.07

5年度の決算額は、202億8,131万4,892円で前年度に比べ9億2,538万6,510円(4.78%)の増加となっている。

民生費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
社 会 福 祉 費	8,674,643,682	42.77	8,202,824,888	42.38	471,818,794	105.75
児 童 福 祉 費	8,451,971,072	41.67	8,106,322,175	41.88	345,648,897	104.26
生 活 保 護 費	3,154,700,138	15.56	3,046,781,319	15.74	107,918,819	103.54
災 害 救 助 費	0	—	0	—	0	—
合 計	20,281,314,892	100.00	19,355,928,382	100.00	925,386,510	104.78

社会福祉費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
社会福祉総務費	2,475,196,289	28.53	2,439,594,133	29.74	35,602,156	101.46
身体障害者福祉費	273,636,139	3.15	282,931,259	3.45	△ 9,295,120	96.71
行旅病人及び 死亡人取扱費	10,000	0.00	10,000	0.00	0	100.00
知的障害者福祉費	22,516,000	0.26	17,321,000	0.21	5,195,000	129.99
老人福祉費	2,640,978,119	30.45	2,541,946,566	30.99	99,031,553	103.90
国民年金総務費	22,601,111	0.26	21,525,068	0.26	1,076,043	105.00
自立支援事業費	3,233,114,374	37.27	2,890,616,689	35.24	342,497,685	111.85
精神保健事業費	6,591,650	0.08	6,543,000	0.08	48,650	100.74
福祉特別給付費	0	—	2,337,173	0.03	△ 2,337,173	—
合 計	8,674,643,682	100.00	8,202,824,888	100.00	471,818,794	105.75

社会福祉総務費が増加したのは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業に係る経費が皆減した反面、一般事務費における国民健康保険特別会計繰出金が増加したこと及び物価高騰重点支援給付金支給事業に係る経費が皆増したことなどによるものである。

身体障害者福祉費が減少したのは、重度心身障害者医療費支給事業における扶助費が減少したことなどによるものである。

老人福祉費が増加したのは、後期高齢者医療事務事業における負担金、補助及び交付金及び一般事務費における介護保険特別会計繰出金が増加したことなどによるものである。

自立支援事業費が増加したのは、重層的支援体制整備移行準備事業に係る経費が皆増したこと及び自立支援給付事業における扶助費が増加したことなどによるものである。

前年度に計上されていた福祉特別給付費については皆減となっている。

児童福祉費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
児 童 福 祉 総 務 費	1,781,706,345	21.08	1,663,776,044	20.52	117,930,301	107.09
児 童 措 置 費	5,436,939,397	64.33	5,196,658,095	64.11	240,281,302	104.62
児 童 福 祉 施 設 費	1,052,578,776	12.45	999,329,011	12.33	53,249,765	105.33
通 園 施 設 費	45,043,058	0.53	44,048,648	0.54	994,410	102.26
子 育 て 世 帯 生 活 支 援 特 別 給 付 費	135,703,496	1.61	158,448,629	1.96	△ 22,745,133	85.65
子育て世帯臨時特別給付費	0	—	44,061,748	0.54	△ 44,061,748	—
合 計	8,451,971,072	100.00	8,106,322,175	100.00	345,648,897	104.26

児童福祉総務費が増加したのは、こども医療費支給事業における扶助費などが増加したことによるものである。

児童措置費が増加したのは、保育所等入所児童委託事業における委託料が増加したことなどによるものである。

児童福祉施設費が増加したのは、保育所等施設整備事業における負担金、補助及び交付金の増加などによるものである。

子育て世帯生活支援特別給付費が減少したのは、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業における償還金、利子及び割引料が減少したことなどによるものである。

前年度に計上されていた子育て世帯臨時特別給付費については皆減となっている。

生活保護費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
生 活 保 護 総 務 費	178,231,972	5.65	170,506,529	5.60	7,725,443	104.53
扶 助 費	2,976,468,166	94.35	2,876,274,790	94.40	100,193,376	103.48
合 計	3,154,700,138	100.00	3,046,781,319	100.00	107,918,819	103.54

扶助費が増加したのは、生活保護費支給事業における扶助費が増加したことによるものである。

災害救助費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
災 害 救 助 費	0	—	0	—	0	—

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A)
5 年 度	3,135,712,390	2,630,478,537	7,547,437	497,686,416	83.89
4 年 度	3,418,062,560	2,997,545,802	183,033,390	237,483,368	87.70
比 較 増 減	△ 282,350,170	△ 367,067,265	△ 175,485,953	260,203,048	△ 3.81

5年度の決算額は、26億3,047万8,537円で前年度に比べ3億6,706万7,265円（12.25%）の減少となっている。

衛生費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
保 健 衛 生 費	1,142,978,883	43.45	1,569,427,127	52.36	△ 426,448,244	72.83
清 掃 費	1,487,499,654	56.55	1,428,118,675	47.64	59,380,979	104.16
合 計	2,630,478,537	100.00	2,997,545,802	100.00	△ 367,067,265	87.75

保健衛生費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
保 健 衛 生 総 務 費	156,025,693	13.65	150,875,750	9.61	5,149,943	103.41
予 防 費	512,030,266	44.80	755,478,419	48.14	△ 243,448,153	67.78
環 境 衛 生 費	40,701,671	3.56	37,520,666	2.39	3,181,005	108.48
健 康 増 進 セ ン タ ー 費	125,182,844	10.95	123,611,508	7.88	1,571,336	101.27
公 害 対 策 費	9,501,476	0.83	9,106,986	0.58	394,490	104.33
母 子 保 健 費	299,536,933	26.21	138,971,531	8.85	160,565,402	215.54
上 水 道 事 業 費	0	—	353,862,267	22.55	△ 353,862,267	—
合 計	1,142,978,883	100.00	1,569,427,127	100.00	△ 426,448,244	72.83

予防費が減少したのは、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業における委託料が減少したことなどによるものである。

母子保健費が増加したのは、出産・子育て応援事業に係る経費が皆増したことなどによるものである。

前年度に計上されていた上水道事業費については皆減となっている。

清掃費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
清 掃 総 務 費	608,906,839	40.94	498,934,420	34.94	109,972,419	122.04
塵 芥 処 理 費	837,500,770	56.30	886,277,357	62.06	△ 48,776,587	94.50
し 尿 処 理 費	41,092,045	2.76	42,906,898	3.00	△ 1,814,853	95.77
合 計	1,487,499,654	100.00	1,428,118,675	100.00	59,380,979	104.16

清掃総務費が増加したのは、ごみ収集事業における委託料が増加したことなどによるものである。

塵芥処理費が減少したのは、志木地区衛生組合運営事業における負担金が減少したことによるものである。

し尿処理費が減少したのは、入間東部地区事務組合運営事業における負担金が減少したことによるものである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5年度	5,774,000	5,131,850	0	642,150	88.88
4年度	5,988,000	5,828,845	0	159,155	97.34
比較増減	△ 214,000	△ 696,995	0	482,995	△ 8.46

5年度の決算額は、513万1,850円で前年度に比べ69万6,995円(11.96%)の減少となっている。

労働費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
労働諸費	5,131,850	100.00	5,828,845	100.00	△ 696,995	88.04

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5年度	166,775,000	148,394,422	0	18,380,578	88.98
4年度	157,079,220	143,937,912	0	13,141,308	91.63
比較増減	9,695,780	4,456,510	0	5,239,270	△ 2.65

5年度の決算額は、1億4,839万4,422円で前年度に比べ445万6,510円(3.10%)の増加となっている。

農林水産業費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
農 業 委 員 会 費	9,976,348	6.72	10,096,649	7.01	△ 120,301	98.81
農 業 総 務 費	71,005,436	47.85	68,045,459	47.28	2,959,977	104.35
農 業 振 興 費	47,535,525	32.03	45,503,115	31.61	2,032,410	104.47
農 地 費	19,877,113	13.40	20,292,689	14.10	△ 415,576	97.95
合 計	148,394,422	100.00	143,937,912	100.00	4,456,510	103.10

農業総務費が増加したのは、給与費等における給料が増加したことなどによるものである。
 農業振興費が増加したのは、南畑ふれあいプラザ維持管理事業における工事請負費が皆増したなどによるものである。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A)
5 年 度	177,435,000	157,954,622	0	19,480,378	89.02
4 年 度	198,349,000	185,135,390	0	13,213,610	93.34
比 較 増 減	△ 20,914,000	△ 27,180,768	0	6,266,768	△ 4.32

5年度の決算額は、1億5,795万4,622円で前年度に比べ2,718万768円(14.68%)の減少となっている。

商工費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
商 工 総 務 費	54,466,546	34.48	53,193,674	28.73	1,272,872	102.39
商 工 業 振 興 費	103,488,076	65.52	131,941,716	71.27	△ 28,453,640	78.43
合 計	157,954,622	100.00	185,135,390	100.00	△ 27,180,768	85.32

商工業振興費が減少したのは、産業振興基金積立事業の積立金が増加した反面、商工業推進事業における負担金、補助及び交付金が減少したことなどによるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A)
5 年 度	3,517,927,250	3,108,932,891	187,891,016	221,103,343	88.37
4 年 度	5,163,791,709	4,350,257,589	386,229,250	427,304,870	84.25
比 較 増 減	△ 1,645,864,459	△ 1,241,324,698	△ 198,338,234	△ 206,201,527	4.12

5年度の決算額は、31億893万2,891円で前年度に比べ12億4,132万4,698円(28.53%)の減少となっている。

土木費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
土 木 管 理 費	269,544,828	8.67	256,786,573	5.90	12,758,255	104.97
道 路 橋 梁 費	820,794,041	26.40	1,063,189,672	24.44	△ 242,395,631	77.20
河 川 費	335,845,063	10.80	191,670,159	4.41	144,174,904	175.22
都 市 計 画 費	1,640,261,187	52.76	2,790,027,011	64.13	△ 1,149,765,824	58.79
住 宅 費	42,487,772	1.37	48,584,174	1.12	△ 6,096,402	87.45
合 計	3,108,932,891	100.00	4,350,257,589	100.00	△ 1,241,324,698	71.47

土木管理費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
土 木 総 務 費	256,622,458	95.21	241,199,793	93.93	15,422,665	106.39
建 築 指 導 費	5,075,718	1.88	7,598,230	2.96	△ 2,522,512	66.80
応 急 処 理 費	7,846,652	2.91	7,988,550	3.11	△ 141,898	98.22
合 計	269,544,828	100.00	256,786,573	100.00	12,758,255	104.97

土木総務費が増加したのは、給与費等における給料が増加したことによるものである。

建築指導費が減少したのは、耐震改修促進事業における既存住宅耐震診断料補助金が皆減したこと及びブロック塀等撤去工事費補助金が減少したことによるものである。

道路橋梁費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
道 路 橋 梁 総 務 費	39,865,188	4.86	35,787,993	3.37	4,077,195	111.39
道 路 維 持 費	377,091,818	45.94	264,542,767	24.88	112,549,051	142.54
道 路 新 設 改 良 費	353,302,044	43.04	696,301,680	65.49	△ 342,999,636	50.74
市 道 舗 装 費	50,534,991	6.16	66,557,232	6.26	△ 16,022,241	75.93
合 計	820,794,041	100.00	1,063,189,672	100.00	△ 242,395,631	77.20

道路維持費が増加したのは、道路修繕事業における工事請負費が増加したことなどによるものである。

道路新設改良費が減少したのは、幹線道路整備事業における物件補償料が増加した反面、工事請負費及び公有財産購入費が減少したことなどによるものである。

市道舗装費が減少したのは、採納道路整備事業及び生活道路整備事業における工事請負費が減少したことなどによるものである。

河川費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
河 川 総 務 費	335,845,063	100.00	191,670,159	100.00	144,174,904	175.22

都市計画費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
都市計画総務費	161,724,561	9.86	201,163,759	7.21	△ 39,439,198	80.39
土地区画整理費	494,036,355	30.12	610,165,034	21.87	△ 116,128,679	80.97
公共下水道費	426,294,000	25.99	412,959,000	14.80	13,335,000	103.23
都市下水路費	4,339,596	0.26	4,683,996	0.17	△ 344,400	92.65
公 園 費	274,508,565	16.74	1,349,403,623	48.37	△ 1,074,895,058	20.34
緑 化 推 進 費	5,583,846	0.34	5,640,999	0.20	△ 57,153	98.99
街 路 費	273,774,264	16.69	206,010,600	7.38	67,763,664	132.89
合 計	1,640,261,187	100.00	2,790,027,011	100.00	△ 1,149,765,824	58.79

都市計画総務費が減少したのは、シティゾーン整備推進事業における委託料及び公有財産購入費が減少したことなどによるものである。

土地区画整理費が減少したのは、鶴瀬駅東口土地区画整理事業における鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計繰出金が減少したことによるものである。

公共下水道費が増加したのは、公共下水道事業における公共下水道事業雨水処理負担金が増加したことなどによるものである。

公園費が減少したのは、公園・緑地維持管理事業における委託料が増加した反面、公園整備事業における工事請負費が減少したことによるものである。

街路費が増加したのは、鶴瀬駅東口整備事業における工事請負費が増加したこと並びに物件補償料及び公有財産購入費が皆増したことなどによるものである。

住宅費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
住 宅 管 理 費	42,487,772	100.00	48,584,174	100.00	△ 6,096,402	87.45

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5年度	1,287,820,000	1,287,819,411	0	589	100.00
4年度	1,246,206,000	1,246,205,739	0	261	100.00
比較増減	41,614,000	41,613,672	0	328	0.00

5年度の決算額は、12億8,781万9,411円で前年度に比べ4,161万3,672円(3.34%)の増加となっている。

消防費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
常備消防費	1,251,714,411	97.20	1,198,744,739	96.19	52,969,672	104.42
非常備消防費	36,105,000	2.80	47,461,000	3.81	△11,356,000	76.07
合 計	1,287,819,411	100.00	1,246,205,739	100.00	41,613,672	103.34

常備消防費が増加したのは、入間東部地区事務組合運営事業における常備消防に係る負担金が増加したことによるものである。

非常備消防費が減少したのは、入間東部地区事務組合運営事業における非常備消防に係る負担金が減少したことによるものである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5年度	5,940,517,560	4,557,078,372	1,217,031,000	166,408,188	76.71
4年度	3,799,412,744	3,509,984,077	13,546,200	275,882,467	92.38
比較増減	2,141,104,816	1,047,094,295	1,203,484,800	△109,474,279	△15.67

5年度の決算額は、45億5,707万8,372円で前年度に比べ10億4,709万4,295円(29.83%)の増加となっている。

教育費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
教育総務費	490,511,553	10.76	656,436,634	18.70	△165,925,081	74.72
小学校費	1,452,810,268	31.88	963,928,319	27.46	488,881,949	150.72
中学校費	532,712,776	11.69	726,428,089	20.70	△193,715,313	73.33
特別支援学校費	408,956,877	8.98	96,972,144	2.76	311,984,733	421.73
社会教育費	761,064,218	16.70	688,493,516	19.62	72,570,702	110.54
保健体育費	911,022,680	19.99	377,725,375	10.76	533,297,305	241.19
合 計	4,557,078,372	100.00	3,509,984,077	100.00	1,047,094,295	129.83

教育総務費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
教育委員会費	2,553,278	0.52	2,466,672	0.38	86,606	103.51
事務局費	265,335,575	54.09	272,676,097	41.54	△7,340,522	97.31
教育指導費	222,622,700	45.39	381,293,865	58.08	△158,671,165	58.39
合 計	490,511,553	100.00	656,436,634	100.00	△165,925,081	74.72

事務局費が減少したのは、一般事務費における共済費が減少したことなどによるものである。

教育指導費が減少したのは、学校教育振興事業における備品購入費が増加した反面、学校教育支援事業における学校給食費負担金が皆減したことなどによるものである。

小学校費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
学 校 管 理 費	1,398,963,803	96.29	914,454,058	94.87	484,509,745	152.98
教 育 振 興 費	53,846,465	3.71	49,474,261	5.13	4,372,204	108.84
合 計	1,452,810,268	100.00	963,928,319	100.00	488,881,949	150.72

学校管理費が増加したのは、学校施設整備事業における工事請負費が増加したことなどによるものである。

教育振興費が増加したのは、教育扶助事業における扶助費が増加したことによるものである。

中学校費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
学 校 管 理 費	483,352,969	90.73	681,603,104	93.83	△ 198,250,135	70.91
教 育 振 興 費	49,359,807	9.27	44,824,985	6.17	4,534,822	110.12
合 計	532,712,776	100.00	726,428,089	100.00	△ 193,715,313	73.33

学校管理費が減少したのは、学校施設整備事業における委託料及び工事請負費が減少したことなどによるものである。

教育振興費が増加したのは、教育扶助事業における扶助費が増加したことによるものである。

特別支援学校費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
特 別 支 援 学 校 費	408,956,877	100.00	96,972,144	100.00	311,984,733	421.73

特別支援学校費が増加したのは、学校施設整備事業における工事請負費が増加したこと及び学校管理運営事業における教育事務委託負担金返還金が皆増したことなどによるものである。

社会教育費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
社会教育総務費	292,973,935	38.49	284,311,370	41.29	8,662,565	103.05
公 民 館 費	96,818,370	12.72	91,565,161	13.30	5,253,209	105.74
図 書 館 費	268,508,551	35.28	221,046,730	32.11	47,461,821	121.47
文化財保護費	19,761,607	2.60	14,772,058	2.15	4,989,549	133.78
資 料 館 費	83,001,755	10.91	76,798,197	11.15	6,203,558	108.08
合 計	761,064,218	100.00	688,493,516	100.00	72,570,702	110.54

社会教育総務費が増加したのは、給与等における職員手当等が増加したことなどによるものである。

図書館費が増加したのは、図書館運営事業における委託料が増加したこと及び工事請負費が皆増したことなどによるものである。

資料館費が増加したのは、水子貝塚公園運営事業における需用費が減少した反面、難波田城公園運営事業における工事請負費が皆増したことなどによるものである。

保健体育費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
保 健 費	46,700,286	5.13	44,893,629	11.89	1,806,657	104.02
学 校 給 食 共 同 調 理 場 費	864,322,394	94.87	332,831,746	88.11	531,490,648	259.69
合 計	911,022,680	100.00	377,725,375	100.00	533,297,305	241.19

保健費が増加したのは、学校保健事業における委託料が増加したことなどによるものである。

学校給食共同調理場費が増加したのは、学校給食事業における報酬が減少した反面、需用費及び委託料が増加したことなどによるものである。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00
4 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00
比 較 増 減	0	0	0	0	0.00

災害復旧費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
5 年 度	2,511,664,000	2,507,970,458	0	3,693,542	99.85
4 年 度	2,495,276,000	2,491,586,758	0	3,689,242	99.85
比 較 増 減	16,388,000	16,383,700	0	4,300	99.97

5年度の決算額は、25億797万458円で前年度に比べ1,638万3,700円(0.66%)の増加となっている。

公債費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
元 金	2,464,589,662	98.27	2,451,821,096	98.40	12,768,566	100.52
利 子	43,380,796	1.73	39,765,662	1.60	3,615,134	109.09
合 計	2,507,970,458	100.00	2,491,586,758	100.00	16,383,700	100.66

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

4 年 度 末 現 在 高 (A)	5 年 度 中 増 減 高		5 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
	起 債 額 (B)	償 還 元 金 (C)	
23,028,919,904	1,978,689,000	2,464,589,662	22,543,019,242

第 1 3 款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当 初 予 算 額 (A)	予 備 費 充 当 額 (B)	予 算 現 額 (A) - (B)	不 用 額	充 当 率 (B)/(A)
5 年 度	50,000,000	9,176,787	40,823,213	40,823,213	18.35
4 年 度	50,000,000	48,162,214	1,837,786	1,837,786	96.32
比 較 増 減	0	△ 38,985,427	38,985,427	38,985,427	△ 77.97

5年度の充当額は、917万6,787円で前年度に比べ3,898万5,427円(80.95%)の減少となっている。

予備費充当額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額(A)	件 数	金 額(B)	件 数	金 額(A)－(B)	件 数
総 務 費	5,734,427	9	5,096,662	9	637,765	0
民 生 費	40,000	1	128,897	2	△ 88,897	△ 1
衛 生 費	0	0	1,782,267	2	△ 1,782,267	△ 2
農 林 水 産 業 費	0	0	134,570	1	△ 134,570	△ 1
土 木 費	0	0	39,103,074	2	△ 39,103,074	△ 2
教 育 費	3,402,360	4	1,916,744	4	1,485,616	0
合 計	9,176,787	14	48,162,214	20	△ 38,985,427	△ 6

3 特別会計

総括

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
国民健康保険	9,151,824,564	9,137,849,855	13,974,709	0	13,974,709
介護保険	8,203,849,288	7,929,075,660	274,773,628	0	274,773,628
後期高齢者 医療事業	1,440,749,378	1,437,244,008	3,505,370	0	3,505,370
鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	200,481,225	172,291,225	28,190,000	27,190,000	1,000,000
鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	349,720,189	335,110,112	14,610,077	11,610,077	3,000,000
公共用地先行 取得事業	0	0	0	0	0
合 計	19,346,624,644	19,011,570,860	335,053,784	38,800,077	296,253,707

鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源 2,719 万円は、作成委託の繰越明許費繰越額である。

鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源 1,161 万 77 円は、公共施設整備工事及び物件補償料の繰越明許費繰越額である。

決算収支状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
5 年 度	19,346,624,644	19,011,570,860	335,053,784	38,800,077	296,253,707
4 年 度	19,987,099,288	19,617,570,606	369,528,682	24,749,800	344,778,882
比較増減	△ 640,474,644	△ 605,999,746	△ 34,474,898	14,050,277	△ 48,525,175
増 減 率	△ 3.20	△ 3.09	△ 9.33	56.77	△ 14.07

一般会計からの繰入金収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5年度決算額(A)	4年度決算額(B)	前 年 度 対 比	
			金 額(A)-(B)	(A)/(B)
国民健康保険	879,756,883	738,760,779	140,996,104	119.09
介護保険	1,146,394,715	1,095,803,354	50,591,361	104.62
後期高齢者 医療事業	242,840,408	227,448,843	15,391,565	106.77
鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	199,466,956	139,371,000	60,095,956	143.12
鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	294,569,399	419,591,074	△ 125,021,675	70.20
公共用地先行 取得事業	0	0	0	—
合 計	2,763,028,361	2,620,975,050	142,053,311	105.42

(1) 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	9,151,824,564	9,264,129,833	△ 112,305,269	△ 1.21
歳 出 総 額 (B)	9,137,849,855	9,222,845,348	△ 84,995,493	△ 0.92
形式収支 (A)-(B) (C)	13,974,709	41,284,485	△ 27,309,776	△ 66.15
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)-(D)	13,974,709	41,284,485	△ 27,309,776	△ 66.15

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
9,790,911,000	9,358,151,081	95.58	9,151,824,564	93.47	97.80	△ 639,086,436

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
国民健康保険税	1,931,609,474	21.11	2,060,719,528	22.24	△ 129,110,054	93.73
国庫支出金	275,000	0.00	83,000	0.00	192,000	331.33
県支出金	6,281,502,574	68.64	6,385,191,803	68.92	△ 103,689,229	98.38
繰入金	879,756,883	9.61	738,760,779	7.98	140,996,104	119.09
繰越金	41,284,485	0.45	53,977,676	0.58	△ 12,693,191	76.48
諸収入	17,396,148	0.19	25,397,047	0.28	△ 8,000,899	68.50
合 計	9,151,824,564	100.00	9,264,129,833	100.00	△ 112,305,269	98.79

繰入金は、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金等）である。

国民健康保険税の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		5 年 度(A)	4 年 度(B)	前 年 度 対 比	
				金 額(A)-(B)	(A)/(B)
現年課税分	調 定 額	1,951,188,100	2,085,974,900	△ 134,786,800	93.54
	収 入 済 額	1,874,523,836	1,996,937,241	△ 122,413,405	93.87
	不 納 欠 損 額	26,900	1,812,800	△ 1,785,900	1.48
	収 入 未 済 額	77,265,964	88,017,559	△ 10,751,595	87.78
滞納繰越分	調 定 額	168,693,300	177,982,020	△ 9,288,720	94.78
	収 入 済 額	57,085,638	63,782,287	△ 6,696,649	89.50
	不 納 欠 損 額	22,134,918	29,782,392	△ 7,647,474	74.32
	収 入 未 済 額	89,527,690	84,506,041	5,021,649	105.94
合 計	調 定 額	2,119,881,400	2,263,956,920	△ 144,075,520	93.64
	収 入 済 額	1,931,609,474	2,060,719,528	△ 129,110,054	93.73
	不 納 欠 損 額	22,161,818	31,595,192	△ 9,433,374	70.14
	収 入 未 済 額	166,793,654	172,523,600	△ 5,729,946	96.68

現年課税分の収入済額には、過誤納金還付未済額 62 万 8,600 円が含まれており、滞納繰越分の収入済額には、過誤納金還付未済額 5 万 4,946 円が含まれている。

不納欠損処分適用条文別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数
地方税法第18条 (消滅時効完成)	115,800	3	120,476	5	△ 4,676	△ 2
地方税法第15条の7 (執行停止3年消滅、徴収 不能により直ちに消滅)	22,046,018	149	31,474,716	293	△ 9,428,698	△ 144
合 計	22,161,818	152	31,595,192	298	△ 9,433,374	△ 146

(注) 人数は納税義務者の実数である。

不納欠損処分の事由別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	国 民 健 康 保 険 税		1 人 当 たり 平 均 額
	金 額	人 数	
生 活 保 護	0	0	0
生 活 困 窮	0	0	0
死 亡	298,200	4	74,550
交付要求配当無	0	0	0
所 在 不 明	0	0	0
事業倒産・不振	0	0	0
出 国	0	0	0
財 産 な し	21,863,618	148	147,727
合 計	22,161,818	152	145,801

(注) 人数は納税義務者の実数である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
9,790,911,000	9,137,849,855	93.33	0	653,061,145	6.67

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	56,015,118	0.61	53,212,246	0.58	2,802,872	105.27
保 険 給 付 費	6,131,805,178	67.11	6,245,892,761	67.72	△ 114,087,583	98.17
国民健康保険事業 費 納 付 金	2,799,180,925	30.63	2,772,399,996	30.06	26,780,929	100.97
共 同 事 業 拠 出 金	195	0.00	186	0.00	9	104.84
保 健 事 業 費	109,414,679	1.20	115,974,598	1.26	△ 6,559,919	94.34
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	41,433,760	0.45	35,365,561	0.38	6,068,199	117.16
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	9,137,849,855	100.00	9,222,845,348	100.00	△ 84,995,493	99.08

(2) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	8,203,849,288	7,888,587,885	315,261,403	4.00
歳 出 総 額 (B)	7,929,075,660	7,592,081,251	336,994,409	4.44
形式収支 (A)－(B) (C)	274,773,628	296,506,634	△ 21,733,006	△ 7.33
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	274,773,628	296,506,634	△ 21,733,006	△ 7.33

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
8,263,082,000	8,221,333,089	99.49	8,203,849,288	99.28	99.79	△ 59,232,712

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
保 険 料	1,730,839,419	21.10	1,740,200,934	22.06	△ 9,361,515	99.46
国 庫 支 出 金	1,758,914,844	21.44	1,672,448,570	21.20	86,466,274	105.17
支 払 基 金 交 付 金	2,013,623,000	24.55	1,938,921,594	24.58	74,701,406	103.85
県 支 出 金	1,228,921,031	14.98	1,149,336,004	14.57	79,585,027	106.92
財 産 収 入	1,142,113	0.01	931,203	0.01	210,910	122.65
繰 入 金	1,170,735,715	14.27	1,095,803,354	13.89	74,932,361	106.84
繰 越 金	296,506,634	3.61	290,734,456	3.69	5,772,178	101.99
諸 収 入	3,166,532	0.04	211,770	0.00	2,954,762	1,495.27
合 計	8,203,849,288	100.00	7,888,587,885	100.00	315,261,403	104.00

繰入金は、一般会計繰入金（現年度分介護給付費繰入金等）及び基金繰入金（介護保険給付費準備基金繰入金）である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
8,263,082,000	7,929,075,660	95.96	0	334,006,340	4.04

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	121,007,096	1.53	67,774,295	0.89	53,232,801	178.54
保 険 給 付 費	7,307,766,234	92.16	6,999,278,146	92.19	308,488,088	104.41
地 域 支 援 事 業 費	313,102,517	3.95	307,836,338	4.05	5,266,179	101.71
基 金 積 立 金	1,142,113	0.01	65,701,203	0.87	△ 64,559,090	1.74
諸 支 出 金	186,057,700	2.35	151,491,269	2.00	34,566,431	122.82
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	7,929,075,660	100.00	7,592,081,251	100.00	336,994,409	104.44

総務費が増加したのは、介護保険事業における地域密着型サービス等整備助成事業費等補助が皆増したことなどによるものである。

保険給付費が増加したのは、介護保険事業における居宅介護サービス給付費及び施設サービス給付費等が増加したことによるものである。

基金積立金が減少したのは、介護保険事業における介護保険給付費準備基金積立金が減少したことによるものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	1,440,749,378	1,406,893,913	33,855,465	2.41
歳 出 総 額 (B)	1,437,244,008	1,403,906,943	33,337,065	2.37
形式収支 (A) - (B) (C)	3,505,370	2,986,970	518,400	17.36
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C) - (D)	3,505,370	2,986,970	518,400	17.36

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額と収入済額 との比較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
1,498,778,000	1,449,372,778	96.70	1,440,749,378	96.13	99.41	△ 58,028,622

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,193,526,400	82.84	1,176,052,700	83.59	17,473,700	101.49
繰 入 金	242,840,408	16.86	227,448,843	16.17	15,391,565	106.77
繰 越 金	2,986,970	0.20	2,349,170	0.17	637,800	127.15
諸 収 入	1,395,600	0.10	1,043,200	0.07	352,400	133.78
合 計	1,440,749,378	100.00	1,406,893,913	100.00	33,855,465	102.41

繰入金は、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
1,498,778,000	1,437,244,008	95.89	0	61,533,992	4.11

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,435,875,008	99.90	1,402,893,743	99.93	32,981,265	102.35
諸 支 出 金	1,369,000	0.10	1,013,200	0.07	355,800	135.12
合 計	1,437,244,008	100.00	1,403,906,943	100.00	33,337,065	102.37

(4) 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	200,481,225	207,831,770	△ 7,350,545	△ 3.54
歳 出 総 額 (B)	172,291,225	206,830,977	△ 34,539,752	△ 16.70
形式収支 (A)－(B) (C)	28,190,000	1,000,793	27,189,207	2,716.77
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	27,190,000	0	27,190,000	—
実質収支額 (C)－(D)	1,000,000	1,000,793	△ 793	△ 0.08

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
200,867,000	200,481,225	99.81	200,481,225	99.81	100.00	△ 385,775

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	(A)/(B)
繰 入 金	199,466,956	99.49	139,371,000	67.06	60,095,956	143.12
繰 越 金	1,000,793	0.50	18,939,374	9.11	△ 17,938,581	5.28
諸 収 入	13,476	0.01	12,436	0.01	1,040	108.36
保 留 地 処 分 金	0	0.00	49,508,960	23.82	△ 49,508,960	0.00
合 計	200,481,225	100.00	207,831,770	100.00	△ 7,350,545	96.46

繰入金は、一般会計繰入金である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
200,867,000	172,291,225	85.77	27,190,000	1,385,775	0.69

翌年度繰越額は、作成委託（2,719万円）である。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	121,398,165	70.46	144,641,318	69.93	△ 23,243,153	83.93
事 業 費	50,893,060	29.54	62,189,659	30.07	△ 11,296,599	81.84
合 計	172,291,225	100.00	206,830,977	100.00	△ 34,539,752	83.30

総務費が減少したのは、長期債元金の支払い等が減少したことによるものである。

事業費が減少したのは、工事請負費等が減少したこと及び物件補償料が皆減したことによるものである。

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

4 年 度 末 現 在 高 (A)	5 年 度 中 増 減 高		5 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
	起 債 額 (B)	償 還 元 金 (C)	
331,475,411	0	86,481,327	244,994,084

(5) 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	349,720,189	970,755,551	△ 621,035,362	△ 63.97
歳 出 総 額 (B)	335,110,112	943,005,751	△ 607,895,639	△ 64.46
形式収支 (A)－(B) (C)	14,610,077	27,749,800	△ 13,139,723	△ 47.35
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	11,610,077	24,749,800	△ 13,139,723	△ 53.09
実質収支額 (C)－(D)	3,000,000	3,000,000	0	0.00

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額と収入済額との比較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
381,197,800	349,720,189	91.74	349,720,189	91.74	100.00	△ 31,477,611

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	(A)/(B)
国 庫 支 出 金	0	0.00	134,266,000	13.83	△ 134,266,000	0.00
繰 入 金	294,569,399	84.23	419,591,074	43.22	△ 125,021,675	70.20
繰 越 金	27,749,800	7.94	14,895,498	1.54	12,854,302	186.30
諸 収 入	990	0.00	2,979	0.00	△ 1,989	33.23
市 債	27,400,000	7.83	402,000,000	41.41	△ 374,600,000	6.82
合 計	349,720,189	100.00	970,755,551	100.00	△ 621,035,362	36.03

繰入金は、一般会計繰入金である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
381,197,800	335,110,112	87.91	11,610,077	34,477,611	9.04

翌年度繰越額は、公共施設整備工事（857万円）及び物件補償料（304万77円）である。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	211,426,169	63.09	209,680,612	22.24	1,745,557	100.83
事 業 費	123,683,943	36.91	733,325,139	77.76	△ 609,641,196	16.87
合 計	335,110,112	100.00	943,005,751	100.00	△ 607,895,639	35.54

事業費が減少したのは、物件補償料が減少したことによるものである。

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

4 年度末現在高 (A)	5 年度中増減高		5 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	起 債 額 (B)	償 還 元 金 (C)	
1,406,084,415	27,400,000	175,822,153	1,257,662,262

(6) 富士見市公共用地先行取得事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	0	248,900,336	△ 248,900,336	△ 100.00
歳 出 総 額 (B)	0	248,900,336	△ 248,900,336	△ 100.00
形式収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実質収支額 (C) - (D)	0	0	0	-

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予 算 対 比	金 額	予 算 対 比	調 定 対 比	
0	0	-	0	-	-	0

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	(A) / (B)
繰 入 金	0	-	0	-	0	-
財 産 売 払 収 入	0	-	248,900,336	100.00	△ 248,900,336	0.00
合 計	0	-	248,900,336	100.00	△ 248,900,336	0.00

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額と収入済額 との比較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
0	0	—	0	—	—	0

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
事 業 費	0	—	248,900,336	100.00	△ 248,900,336	0.00
合 計	0	—	248,900,336	100.00	△ 248,900,336	0.00

4 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
公有財産	土地地積	829,542.33 m ²	6,311.48 m ²	835,853.81 m ²
	建物延面積	201,109.41 m ²	148.22 m ²	201,257.63 m ²
	無体財産権	6 件	0 件	6 件
	有価証券	4,734 千円	0 千円	4,734 千円
	出資による権利	185,731 千円	0 千円	185,731 千円
物 品 (車両)		81 台	0 台	81 台
基 金		10,182,955 千円	935,074 千円	11,118,029 千円

(1) 土地地積が増加したのは、公園用地が増加したことによるものである。

(2) 基金

年度末における各種基金の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
財 政 調 整 基 金	5,219,440	445,805	5,665,245
公 共 施 設 整 備 基 金	2,197,460	2,314	2,199,774
文 化 振 興 基 金	58,136	△ 3,824	54,312
緑 地 保 全 基 金	605,969	△ 4,603	601,366
ま ち づ くり 寄 附 基 金	145,557	△ 24,721	120,836
産 業 振 興 基 金	35,855	33,978	69,833
森 林 環 境 整 備 基 金	29,652	8,473	38,125
新 庁 舎 整 備 基 金	1,000,572	500,851	1,501,423
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	880,314	△ 23,199	857,115
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 資 金 貸 付 基 金	5,000	0	5,000
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	5,000	0	5,000
合 計	10,182,955	935,074	11,118,029

(注) 千円未満の金額は端数処理している。

5 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金の定額は500万円で、5年度中に資金の貸付及び貸付金の償還はなかった。

年度末の基金現在高は、貸付金が33万2,592円、現金(預金)が466万7,408円となっている。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の定額は500万円で、5年度中に資金の貸付及び貸付金の償還はなかった。

年度末の基金現在高は、貸付金が27万9,000円、現金(預金)が472万1,000円となっている。

むすび

1 歳入歳出決算

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入が 602 億 5,199 万 3,456 円（対前年度比 1.43%減）であり、歳出が 587 億 1,565 万 540 円（対前年度比 1.61%減）となっており、この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、15 億 3,634 万 2,916 円となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算額の合計は、各会計間において繰入金、繰出金が重複計上されているため、重複金額 27 億 6,302 万 8,361 円を控除した純計決算額は、歳入で 574 億 8,896 万 5,095 円、歳出で 559 億 5,262 万 2,179 円となっている（P66 - P67 参照）。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 5,872 万 7,270 円を差し引いた実質収支額は、10 億 7,761 万 5,646 円となっている。

2 一般会計

一般会計の歳入総額は、409 億 536 万 8,812 円で、歳出総額は、397 億 407 万 9,680 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、12 億 128 万 9,132 円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 1,992 万 7,193 円を差し引いた実質収支額は、7 億 8,136 万 1,939 円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、2 億 3,312 万 1,279 円（0.57%）の減少となっており、歳出総額も、3 億 5,588 万 3,199 円（0.89%）の減少となっている。

歳入について財源別収入状況で前年度と比較してみると、自主財源では繰越金が減少した。依存財源では地方交付税及び県支出金等が増加した反面、市債等が減少したことにより前年度を下回るものとなっている。

一方、歳出について款別に前年度と比較してみると、民生費及び教育費等が増加した反面、総務費、衛生費及び土木費等が減少したため、歳出総額は前年度を下回るものとなった。

3 特別会計

特別会計の歳入総額は、193 億 4,662 万 4,644 円で、歳出総額は、190 億 1,157 万 860 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、3 億 3,505 万 3,784 円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 3,880 万 77 円を差し引いた実質収支額は、2 億 9,625 万 3,707 円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、6 億 4,047 万 4,644 円（3.20%）の減少となっており、歳出総額も、6 億 599 万 9,746 円（3.09%）の減少となっている。

① 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計の歳入総額は、91 億 5,182 万 4,564 円で、歳出総額は、91 億 3,784 万 9,855 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1,397 万 4,709 円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、1億1,230万5,269円（1.21%）の減少となっており、歳出総額も、8,499万5,493円（0.92%）の減少となっている。

歳入総額が減少した主なものは、国民健康保険税及び県支出金である。

歳出総額が減少した主なものは、保険給付費である。

② 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は、82億384万9,288円で、歳出総額は、79億2,907万5,660円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、2億7,477万3,628円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、3億1,526万1,403円（4.00%）の増加となっており、歳出総額も、3億3,699万4,409円（4.44%）の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、国庫支出金及び県支出金であり、歳出総額が増加した主なものは、保険給付費である。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入総額は、14億4,074万9,378円で、歳出総額は、14億3,724万4,008円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、350万5,370円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、3,385万5,465円（2.41%）の増加となっており、歳出総額も3,333万7,065円（2.37%）の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、歳出総額が増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

④ 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計

富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、2億48万1,225円で、歳出総額は、1億7,229万1,225円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、2,819万円で、翌年度へ繰り越すべき財源2,719万円を差し引いた実質収支額は100万円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、735万545円（3.54%）の減少となっており、歳出総額は3,453万9,752円（16.70%）の減少となっている。

歳入総額が減少した主なものは、保留地処分金であり、歳出総額が減少した主なものは総務費である。

⑤ 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計

富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、3億4,972万189円、歳出総額は、3億3,511万112円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1,461万77円で、翌年度へ繰り越すべき財源1,161万77円を差し引いた実質収支額は、300万円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、6億2,103万5,362円（63.97%）の減少となっており、歳出総額も、6億789万5,639円（64.46%）の減少となっている。

歳入総額が減少した主なものは、市債及び国庫支出金であり、歳出総額が減少した主なものは事業費である。

令和5年度の決算概要は、以上のとおりである。

令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の状況並びに基金の運用状況については、予算の目的に沿って適正に執行されていた。

当年度の決算額は、歳入歳出ともに昨年度よりは減額となったものの、過去3番目に大きな決算額となっている。

歳入について、歳入の決算額は減少した。

自主財源は増収となった。繰越金は大きく減少したものの、市税収入、繰入金及び学校給食費の公会計化に伴い諸収入等が増加した。依存財源では、地方消費税交付金、地方交付税及び県支出金は増加したものの、市債が大きく減少し、依存財源は減少となった。

歳出について、歳出の決算額は減少した。

民生費及び教育費等は増加したものの、総務費、衛生費及び土木費等は減少した。

市債については、びん沼自然公園の整備に係る土木債の起債額が皆減し、臨時財政対策債の起債額も減少した。

補助金については、「補助金執行手続ガイドライン」に則って適正に執行されていることは確認できたが、常に交付基準の視点（公益性・公平性・有効性・適格性）を持ち、検証と見直しが図られるよう要望する。

基金については、財政調整基金、産業振興基金、新庁舎整備基金等が増加している。公共施設整備や新庁舎整備に係る経費は、昨今の物価高騰が大きく影響すると考えられることから、計画的な積み立てを行っていただきたい。

契約については、競争入札又は随意契約の金額区分及び随意契約の理由が把握されていることが確認できた。引き続き関係法令や契約規則を遵守することはもとより、競争性、透明性、公正性を確保し、効率的な事務の執行に努めていただきたい。

今後においても、長引く物価高騰の影響等、行政を取り巻く環境は厳しさを増すことが想定されることから、引き続き納付環境の拡充及び滞納整理等の更なる取組に加え、市内事業者の育成が法人市民税収入の向上に繋がるものと捉え、市内事業者の積極的な活用に努めていただきたい。

また、各種事業、予算の執行に当たっては、コンプライアンス（法令遵守）を基本とし、経済性、効率性、有効性を念頭に、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう期待するものである。

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分		歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純歳入額 (B)
一 般 会 計		40,905,368,812	0	40,905,368,812
特 別 会 計	国民健康保険	9,151,824,564	879,756,883	8,272,067,681
	介護保険	8,203,849,288	1,146,394,715	7,057,454,573
	後期高齢者 医療事業	1,440,749,378	242,840,408	1,197,908,970
	鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	200,481,225	199,466,956	1,014,269
	鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	349,720,189	294,569,399	55,150,790
	公共用地先行 取得事業	0	0	0
	計	19,346,624,644	2,763,028,361	16,583,596,283
合 計		60,251,993,456	2,763,028,361	57,488,965,095

(注) 歳入の重複計算控除額は一般会計からの繰入金を、歳出の重複計算

決 算 総 括 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純歳出額 (D)	差 引 額 (A) - (C)	差 引 純 計 額 (B) - (D)
39,704,079,680	2,763,028,361	36,941,051,319	1,201,289,132	3,964,317,493
9,137,849,855	0	9,137,849,855	13,974,709	△ 865,782,174
7,929,075,660	0	7,929,075,660	274,773,628	△ 871,621,087
1,437,244,008	0	1,437,244,008	3,505,370	△ 239,335,038
172,291,225	0	172,291,225	28,190,000	△ 171,276,956
335,110,112	0	335,110,112	14,610,077	△ 279,959,322
0	0	0	0	0
19,011,570,860	0	19,011,570,860	335,053,784	△ 2,427,974,577
58,715,650,540	2,763,028,361	55,952,622,179	1,536,342,916	1,536,342,916

控除額は各特別会計への繰出金を示す。

決算参考資料

財政分析

財政力の動向、財政構造の弾力性などを判断する数値は、次のとおりである。

区 分	財 政 力 指 数	経 常 収 支 比 率	実 質 公 債 費 比 率
5 年 度	0.784	93.9 (%)	3.0 (%)
4 年 度	0.804	90.5 (%)	2.5 (%)
差 引	△ 0.020	3.4	0.5

① 財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す数値で、この数値が1に近づくほど財源に余裕があるとされ、1を超えると独自の収入で標準的な行政運営が行えるとみなされるため普通地方交付税は交付されなくなる。

当年度の数値は0.784で、前年度より0.020ポイント下回っている。

② 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費など経常にかかる経費に、税などの経常的に収入される一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといわれ、従来は80%を超えると財政の弾力性が失われつつあるとされていたが、近年の全国市町村平均は概ね90%程度となっている。

当年度の数値は93.9%で、前年度に比べ3.4ポイント上回っている。

③ 実質公債費比率は、標準財政規模に対する借入金の元利償還金の割合を示す数値で、この数値が25%以上になると早期健全化団体、35%以上になると財政再生団体となる。

当年度の数値は3.0%で、前年度より0.5ポイント上回っている。